商工組合中央金庫

1．財政投融資を活用している事業の主な内容

商工組合中央金庫（以下「商工中金」という。）は、財政融資資金による商工債券の引受及び産業投資特別会計からの出資を受けて、わが国経済の構造変化に対応した経営革新、経営基盤の強化や新規事業への進出に取り組む中小企業者、あるいは災害や経済環境の変化等により資金調達に困難を来たしている中小企業者、さらには企業（事業）の再生に果敢に取り組む中小企業者への支援のため、設備資金・長期運転資金・短期運転資金の融資をはじめ、債務の保証、株式・社債の引受等多様な金融サービスの提供、新たな金融手法としての証券化・流動化への取組み並びに事業企画・開発の提案等の経営相談・情報提供を行い、もって、中小企業等協同組合その他の中小企業団体及びその構成員の金融の円滑化を図っている。

これらの事業のうち、財政融資資金で引き受けられる5年利付商工債券を主な貸出財源としている長期貸出が財投対象事業となっている。

（参考）財投対象外の主な事業としては、短期貸出等がある。

2．財政投融資計画額等

（単位：億円）

16年度財政投融資計画額	15年度末財政投融資残高見込み
100	2,700

3．当該事業の成果、社会・経済的便益など

(1) 融資実績（平成 14 年度）

・長期貸出額　1 兆 8,694 億円(貸出件数 3 万 5 千件)
・貸出残高　10 兆　903 億円
うち長期貸出残高　6 兆 4,839 億円(貸出件数 16 万 7 千件)
うち短期貸出残高　3 兆 6,064 億円

(2) 金融機関の中小企業向け貸出残高に占める商工中金の貸付残高割合（推移）　（日銀金融統計月報等による）

10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末
3.4%	3.5%	3.4%	3.5%	3.6%

平成 10 年度以降、いわゆる”中小企業の貸し渋り問題“に積極的に対応した結果、商工中金の貸出シェアが平成 9 年度(3.2%)と比べて上昇している。

(3) 主要業種別中小企業向け貸出残高割合（14 年度末）

	商工中金	国内全銀行
製造業	34%	17%
卸・小売業	31%	16%
サービス業	12%	19%
建設・不動産業	10%	31%
運輸・通信業	11%	5%

全国の地場産業・下請中小企業や工業・商業団地組合等への貸出に積極的に取り組んでおり、貸出残高に占める製造業、卸・小売業等への貸出ウェートが高くなっている。

(4) その他社会・経済的便益（原則 14 年度末までの累計）

① セーフティネット機能
取引金融機関の破綻や貸し渋り等により一時的に資金繰りに支障を来している中小企業に対し、相談窓口を中心に広く相談を受け、長期的視野に立った審査と迅速な対応で支援。
・ 中小企業特別相談窓口相談実績：23,402 件、1 兆 1,127 億円
・ 緊急経営安定対応貸付等実績：1 兆 47 億円

② 中小企業の挑戦の三段階（起業・革新・再生）への支援
やる気と能力のある中小企業を支援するという政策の理念を踏まえ、中小企業の挑戦の三段階に応じた施策により支援。
・ 起業へのチャレンジ支援
起業挑戦支援無担保貸出制度実績：20 億円
・ 革新へのチャレンジ支援
経営革新資金を含む独自の支援プログラム「イノベーション 21」実績：1,899 億円
・ 再生へのチャレンジ支援
企業再生支援貸出制度実績：236 億円
DIPファイナンス実績：19 億円

③ 経営基盤強化支援機能
中小企業の組織化を金融面から支援する組織金融機関として、組合形態での創業、新事業分野への挑戦等に対して、「コーポラティブ 21」プログラムで支援。また、ITの導入等により事業の活性化を図ろうとする中小企業を総合的に支援するパッケージとして「リフレッシュ 21」プログラムを用意。
・ 12～14 年度における新設組合（設立5年以内）等への貸出実績：187 億円
・ リフレッシュ 21 実績：7,572 億円

④ 金融フロンティア機能
直接金融、アセットファイナンス等、新たな資金供給の仕組みについても、全国に展開する店舗を通じて各地の中小企業に積極的に提供。
・ 売掛債権担保融資保証制度実績：1,858 件、146 億円
・ 私募債実績：980 件、1,041 億円
・ 信託スキームによる売掛債権流動化実績：477 件、1,065 億円
・ シンジケートローン実績：147 件、482 億円
・ 商工中金独自の CLO 実績：407 先、171 億円

4．当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]　（単位：億円）

区　分	15年度	16年度	増　減
1.国からの補給金等	0	0	-
2.国への資金移転	△1,031	△957	＋74
1～2 小計	△1,031	△957	＋74
3.国からの出資金等の機会費用分	1,036	1,177	＋141
1～3 小計	5	220	＋215
4.欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計＝政策コスト (A)	5	220	＋215
分析期間（年）	21	21	-

[投入時点別政策コスト内訳]　（上段：割引現在価値　下段：名目値）

区　分	15年度	16年度	増　減
(A) 政策コスト（再掲）	5 △1,344	220 △1,304	＋215 ＋40
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	951 -	1,071 -	＋120 -
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△947 △1,344	△852 △1,304	＋95 ＋40
国からの補給金等	0 0	0 0	- -
国への資金移転	△1,031 △1,344	△957 △1,304	＋74 ＋40
剰余金等の増減に伴う政策コスト	84 -	105 -	＋21 -
出資金等の機会費用分	- -	- -	- -

[経年比較分析]　（単位：億円）

区　分	15年度	16年度	増　減
(A) 政策コスト（再掲）	5	220	＋215
(A') (A)を15年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	5	54	＋49
(B) (A')のうち16年度以降に発生する政策コスト	20	54	＋34

16年度の政策コストは220億円である。15年度と16年度の前提金利の変化による影響を捨象し、16年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは15年度から34億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。
・ 期初投入増加分の機会費用コスト増　（＋15 億円）

[発生要因別政策コスト内訳]　（単位：億円）

(A) 16年度政策コスト（再掲）	220
① 繰上償還	-
② 貸倒	1,335
③ その他（利ざや等）	△1,115

[前提条件を変化させた場合]　（単位：億円）

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト（増減額）
貸付及び調達金利等＋1％	391(+171)

＜参考＞

補給金・出資金等の 16 年度予算計上額
補給金等：　0.01 億円
出資金等：　-　億円

5．分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

〔試算の概要〕

① 長期貸出事業を試算の対象としている。

② 既往の長期貸出金残高 6 兆 4,839 億円（平成 15 年度末予定額）に加え、平成 16 年度事業計画額（1 兆 8,500 億円）に基づき貸出を実行した場合について試算している。

③ 分析期間は、既往の貸出金に加え、平成 16 年度の事業計画に基づく貸出金がすべて回収されるまでの 21 年間としている。

④ 分析対象期間中の政策コスト額（政府出資等の機会費用・法人税等の国庫納付金額）については、長期貸出と短期貸出とで按分している。

⑤ 企業会計原則等に準拠した平成 14 年度決算をベースに、以上のような考え方の下に設定された前提条件に従って、平成 16 年度以降の各事業年度の収支を試算している。

（単位：％）

	（実績）				（見込み）	（計画）	（試算前提）				
年　度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	・・・	・・・
繰上償還率	2.21	2.55	3.19	2.71	2.78	2.78	2.80	2.80	2.80	2.80	2.80
貸倒損失率	0.39	0.49	0.55	0.61	0.65	0.63	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50

〔事業見通し等の考え方〕

① 長期貸出金については、平成 16 年度の貸出金 1 兆 8,500 億円を 20 年で回収することとしている。

② 繰上償還については、平成 16 年度は、平成 14 年度の繰上償還の実績（1,816 億円）を踏まえ、1,800 億円を見込んでいる。平成 17 年度以降は、平成 12～14 年度の平均繰上償還率（2.8%）によっている。また、繰上償還時点の長期プライムレートが当該貸出金の金利を下回る場合、時点から最終期限までの金利差による差額を期限前弁済手数料として徴収することとしている（平成 15 年度見込み 840 百万円、平成 16 年度見込み 540 百万円）。

③ 貸倒損失については、平成 16 年度は、平成 14 年度までの自己査定結果を踏まえた貸倒れ見込等を勘案し、640 億円を見込んでおり、平成 17 年度以降は平成 12～14 年度の平均貸倒損失率（0.5%）によっている。また、一般貸倒引当金は、実績額の引当率（1.0%）を計上（貸出残高漸減に伴い取崩）することとしている。

④ 事務費については、平成 14 年度の各業務（貸出（新規貸出作業分を除く）、調達、市場運用）に係る経費（実績）を各業務の規模（年度間の平均残高）で除した経費率（貸出 0.37%、調達 0.35%、市場運用 0.05%）によっている。

⑤ 平成 14 年度末における、ﾘｽｸ管理債権の残高は、8,908 億円である。

⑥ 商工中金は、既に民間の企業会計原則に準拠して経理処理を行っており、貸倒引当金についても、既に民間並みの基準で行っている。

6．補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

① 政府出資金

・ 理由 ： 商工中金が前記1の事業を遂行し政策性を発揮していくため、必要となる経営基盤の強化及び特別貸付の低利化を図るために行われている。なお、平成9年の閣議決定において、「追加政府出資は、災害等特別の事情のある場合を除き、行わない。」とされているところである。

・ ルール ： 前記を踏まえ、一般会計及び産業投資特別会計から出資金の払込がなされており、平成 14 年度末残高は 4,053 億 6,710 万円となっている。

・ 根拠法令 ： 商工組合中央金庫法第 6 条第 3 項

「政府ハ前項ノ規定ニ依ル資本金ノ増加ノ為予算ノ範囲内ニ於テ商工組合中央金庫ニ出資スルコトヲ得」

② 利子補給金

・ 理由 ： 激甚災害復旧貸付（貸付条件は法令で定められ、通常一般利率より低利となっている）に伴う減収を補填するために行われている。

・ ルール ： 貸付実績に応じて利子補給金の支給（国 65%、関係都道府県 35%）がなされる。なお、平成 14 年度における受入実績はない。

・ 根拠法令 ： 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第 15 条

「(略) 国は、必要と認める場合には、政令で定めるところにより、当該貸付けにつき、貸付け後三年間を限り利子補給金を支給する旨の契約を商工組合中央金庫と結ぶことができる。」

阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 69 条

「(略)国は、必要と認める場合には、政令で定めるところにより、当該貸付けにつき、貸付け後五年間を限り利子補給金を支給する旨の契約を商工組合中央金庫と結ぶことができる。」

なお、経費等を補填するための補給金等は受け入れていない。

③ 国庫納付根拠法令

・ ルール ： 各事業年度における所得の 22%を法人税として国庫に納付している。

7．特記事項など

① わが国経済の構造変化に対応した経営革新、経営基盤の強化や新規事業への進出に取り組む中小企業者、あるいは、災害や経済環境の変化等により資金調達に困難を来たしている中小企業者、さらには企業（事業）の再生に果敢に取り組む中小企業者に対して、安定的に資金を供給するために必要な政策に係るコストを示している。

② 商工中金の政策コストは、従来より経費補助的な補給金は受け取っておらず、分析期間中も新たな財政資金の投入を見込んでいないため、分析期初に投入される政府出資・準備金に係る機会費用(1,177 億円)が大半を占めている。

他方、分析期間中も一定の収益が計上されると見込んでおり、これを毎期法人税として国庫に納付するとともに、税引後利益については未処分利益として内部に留保し、分析期間終了時点で、期初に投入された政府出資等と共に国庫に返還することとしている。これにより、分析期間中にマイナスの政策コスト(△957 億円)が発生している。

以上から、政策コストの総額は 220 億円となっている。

③ これまでの政策コストの推移は以下の通り。

平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
532 億円	278 億円	5 億円	220 億円

⑶参考⑵ 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (単位：百万円)

区分	14年度末実績	15見込	16計画	区分	14年度末実績	15見込	16計画
（資産の部）				（負債及び資本の部）			
貸出金	10,090,367	10,090,367	10,090,367	債券	9,281,117	8,576,117	8,461,117
有価証券	2,043,034	2,043,034	2,043,034	うち財投	228,900	168,400	107,900
ｺｰﾙﾛｰﾝ・現金預け金	604,353	107,774	97,704	預金	2,313,394	2,333,394	2,353,394
その他資産	463,280	263,280	163,280	借用金	72,001	72,001	72,001
動産不動産	52,608	50,308	48,308	その他負債	516,663	516,663	516,663
繰延税金資産	76,273	80,173	80,173	引当金	26,474	25,559	25,559
支払承諾見返	83,185	83,185	83,185	支払承諾	83,185	83,185	83,185
貸倒引当金	△ 483,975	△ 465,975	△ 444,975	（負債合計）	12,292,833	11,606,919	11,511,919
				資本金	511,265	514,265	517,265
				政府出資金	405,367	405,367	405,367
				組合出資金	105,898	108,898	111,898
				利益剰余金	118,700	124,635	125,565
				利益準備金	25,010	25,510	26,510
				任意積立金	87,534	87,834	88,334
				当期未処分利益	6,156	11,291	10,721
				うち当期利益	4,113	9,029	4,114
				株式等評価差額金	6,326	6,326	6,326
				（資本合計）	636,292	645,227	649,157
資産合計	12,929,125	12,252,146	12,161,076	負債・資本合計	12,929,125	12,252,146	12,161,076

損益計算書 (単位：百万円)

区分	14年度末実績	15見込	16計画	区分	14年度末実績	15見込	16計画
（損失の部）				（利益の部）			
経常費用	238,117	195,792	183,537	経常収益	240,550	199,221	189,851
債券利息	51,362	23,430	16,600	貸出金利息・ｺｰﾙﾛｰﾝ利息	178,599	165,508	158,938
債券発行差金償却	2,551	1,162	927	有価証券利息配当金	21,850	9,500	9,500
預金利息	3,140	2,670	1,680	その他収益	40,102	24,213	21,413
債券発行費用償却	512	400	400	特別利益	4,911	5,000	-
営業経費	80,340	81,200	81,300				
貸倒引当金繰入額	80,479	67,000	64,000				
貸出金償却	3,263	3,000	3,000				
その他費用	16,469	16,930	15,630				
特別損失	289	300	-				
法人税、住民税及び事業税	1,461	3,000	2,200				
法人税等調整額	1,482	△ 3,900	-				
当期利益	4,113	9,029	4,114				
合　　計	245,462	204,221	189,851	合　　計	245,462	204,221	189,851

（注）四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。